

(令和4年度版)

# 青森県社会経済白書

－ コロナ禍における本県経済と人口の動向について －

概 要 版

青 森 県

# 令和4年度版青森県社会経済白書

## 第1部 青森県経済の動向

### 第1章 最近の世界経済及び日本経済の動向

- 第1節 最近の世界経済の動向
  - ・世界経済の動向と見通し
- 第2節 最近の日本経済の動向
  - ・日本経済の動向と見通し

### 第2章 最近の本県経済の動向

- 第1節 総体的な動向
  - ・本県経済の動向と景況判断、県民経済計算からみた本県経済
- 第2節 主な経済分野の動向
  - ・生産、雇用情勢、消費、建設投資・民間設備投資、企業倒産、金融
- 第3節 青森県の人口

### 統計資料編

- 1 青森県景気動向指数の概要
- 2 青森県景気ウォッチャー調査
- 3 各種統計調査
  - (1)平成27年青森県産業連関表
  - (2)令和2年国勢調査(移動人口の男女・年齢等集計結果等)
  - (3)令和3年社会生活基本調査
- 4 経済動向の年表

## 第2部

【特定テーマ】

### コロナ禍における本県経済と人口の動向について

#### 第1章 新型コロナの感染拡大による県内経済への影響

- 第1節 感染拡大の状況
- 第2節 景況感から見た県内経済への影響

#### 第2章 世界的な物価の高騰・円安がもたらした県内経済への影響

#### 第3章 コロナ禍の人口動向

- 第1節 出生の動向
- 第2節 社会動態の動向

#### 第4章 産学官金連携による共同研究～コロナ禍における本県の農林水産業の動向～

- 第1節 県産米
- 第2節 県産果実

## 本県の人口

120万4,343人(対前年比1.4%減)

※令和4年(2022年)10月1日現在

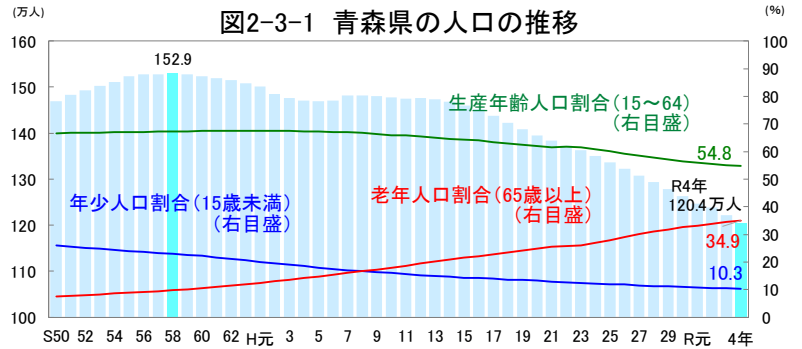
### 【人口移動の状況】

#### 自然動態 1万3,249人の減少

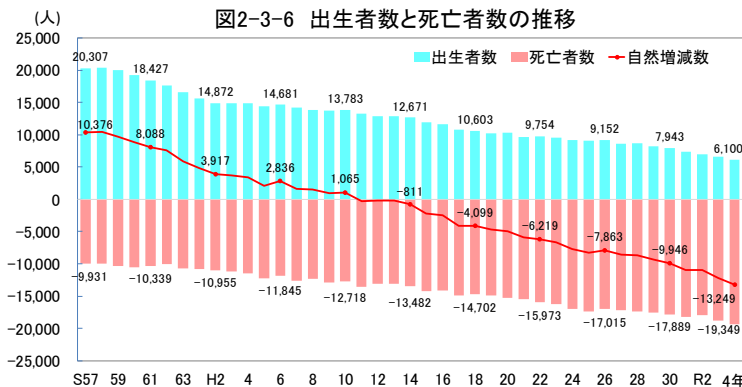
出生者数が減少し、死亡者数が増加したことからマイナス幅が拡大

#### 社会動態 3,713人の減少

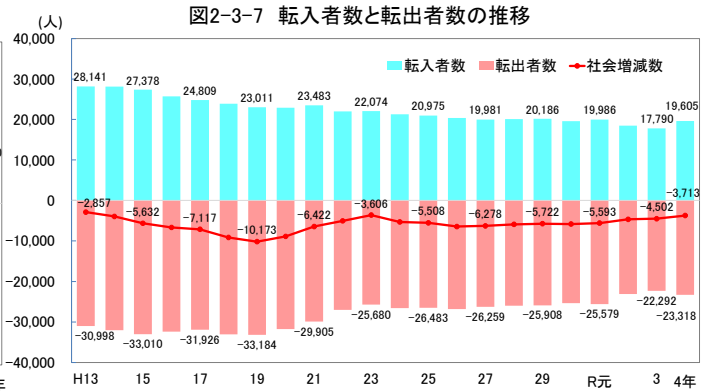
新型コロナ対策の行動制限が緩和され社会経済活動が再開したことにより、転入・転出とも増加



資料)総務省「国勢調査」、県統計分析課「青森県人口移動統計調査」  
※S56~59、S61~H1、H3~6の年齢3区分別割合は推計値



資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」  
※各年の数値は前年10月1日～当年9月30日



資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」  
※各年の数値は前年10月1日～当年9月30日

# 本県経済の動向

## 【経済概況】

新型コロナウイルス感染症や物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。（青森県経済統計報告（令和5年(2023年)2月分）から）

- 生産** 鉱工業生産指数は下降傾向にあり、第2四半期以降は100を下回る水準で推移
- 雇用** 有効求人倍率は1倍を超える水準で推移
- 消費** 百貨店販売額は大幅減、その後回復傾向。スーパー販売額は堅調に推移
- その他** 景気動向指数(CI)は回復基調にあり、景況感は50を上回っている

図2-2-1-15 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移

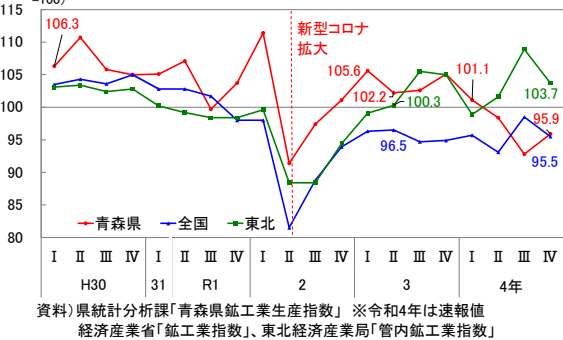


図2-1-1-2 有効求人倍率(季節調整値)の推移

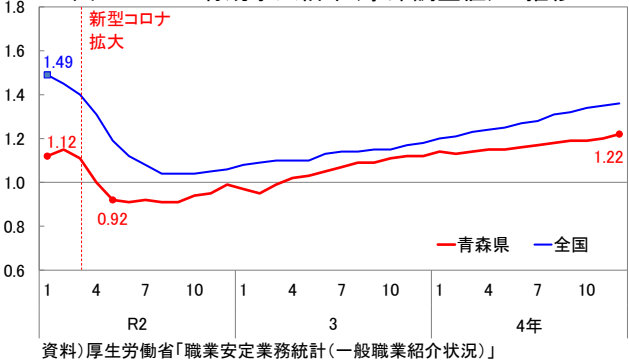


図2-1-1-3 百貨店・スーパー販売額前年比(既存店)

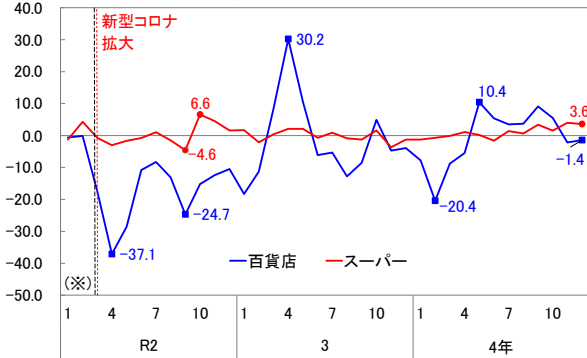


図2-1-1-4 乗用車新車登録・届出数

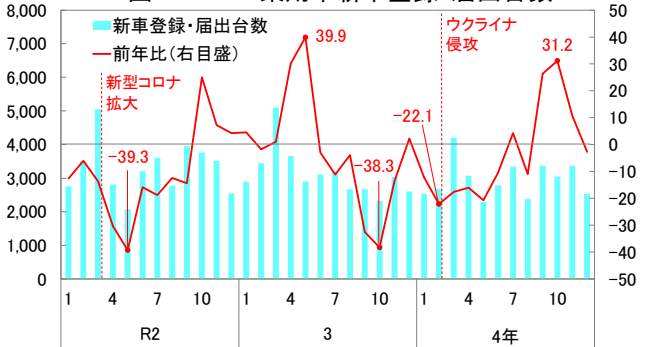


図2-2-3-26 国籍別外国人延べ宿泊者数の推移(青森県)

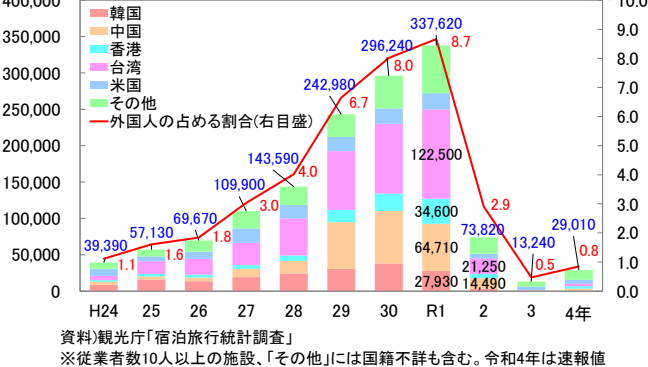


図2-2-4-8 新設住宅着工戸数の推移

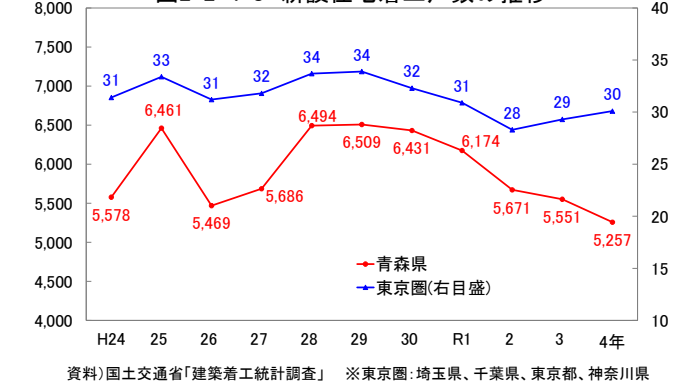


図2-1-1-5 青森県景気動向指数CI一致指数

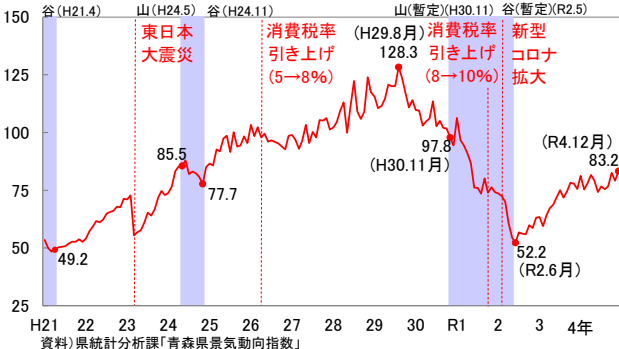
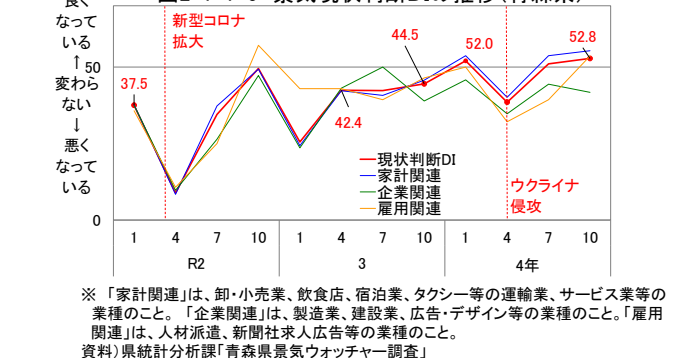


図2-1-1-6 景気現状判断DIの推移(青森県)



## 第2部

【テーマ】

# コロナ禍における本県経済と人口の動向について

新型コロナウイルス感染症(COVID-19、以下「新型コロナ」という。)の感染拡大が続く中、ロシアによるウクライナ侵攻や円安により加速した物価の高騰が本県経済に与えた影響と、自然動態と社会動態の2つの側面から新型コロナが人口動態に与えた影響を考察している。

## 第1章 新型コロナの感染拡大による県内経済への影響

- ・本県の新型コロナの陽性者数は令和4年8月に最多となった。足元では感染拡大が続くものの、新型コロナの感染防止対策の徹底と社会経済活動の維持との両立が進んでいる。
- ・「景気ウォッチャー調査」特別調査のテキスト分析の結果、出現回数の多かった「キャンセル」「中止」「祭り」が本県に特徴的なキーワードとして捉えることができ、春のさくらまつりや夏祭り等の中止などが様々な業種に打撃を与え、景況感に強く影響を及ぼしたと推測される。

## 第2章 世界的な物価の高騰・円安がもたらした県内経済への影響

- ・ロシアによるウクライナ侵攻や円安によりエネルギー・食料品・原材料価格の高騰が加速し、本県企業においても仕入価格が著しく上昇。一方で、仕入価格の上昇分を販売価格に十分転嫁できている状態とは言い難く、企業の経営にもマイナスの影響を与えている。
- ・消費者物価数の上昇に伴い、令和4年の家計支出は食料、光熱・水道を中心に上昇傾向にあるが、物価の伸びに賃金が追いつかないため、今後は購買意欲の低下や消費活動の停滞が懸念される。

図2-4 仕入価格判断DI及び販売価格判断DIの推移 (青森県)

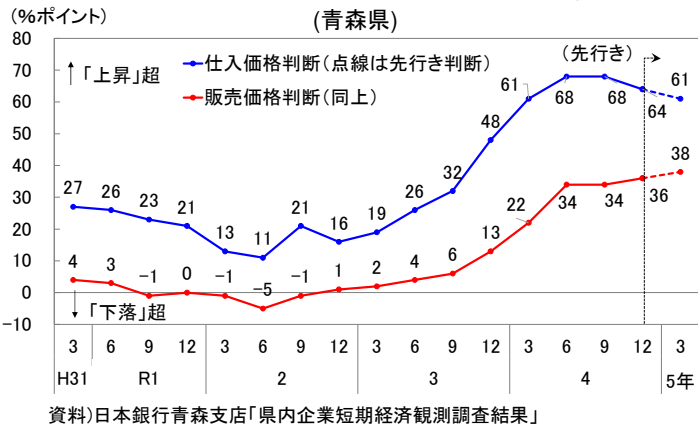


図2-7 原材料・仕入れ価格高騰の経営への影響

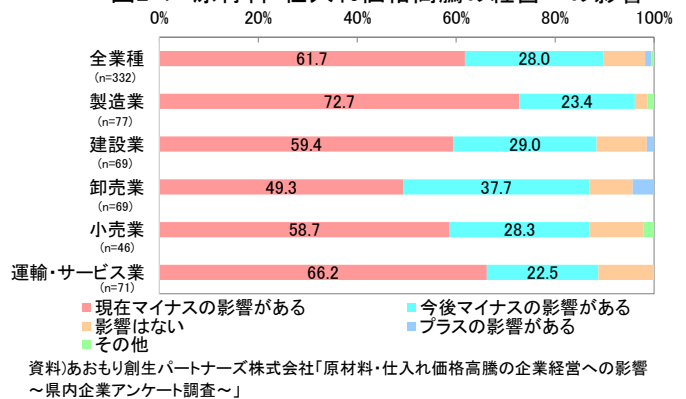
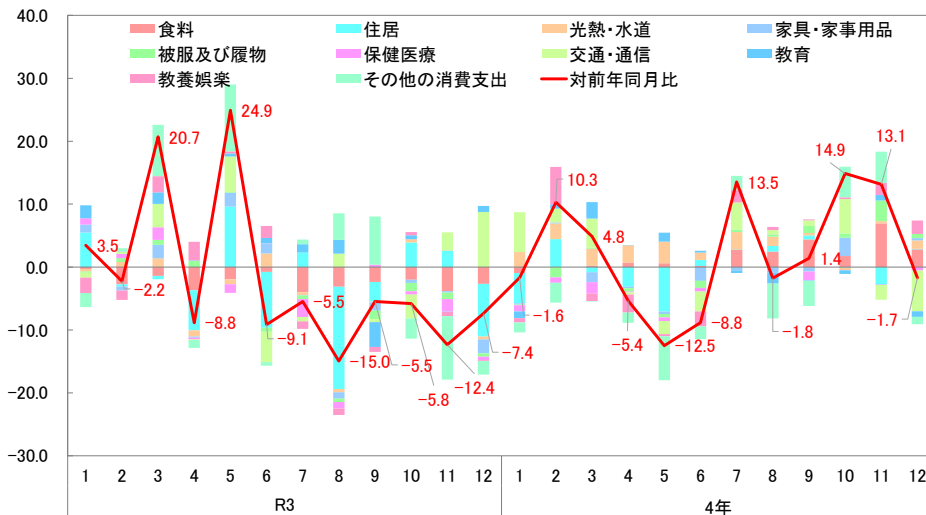
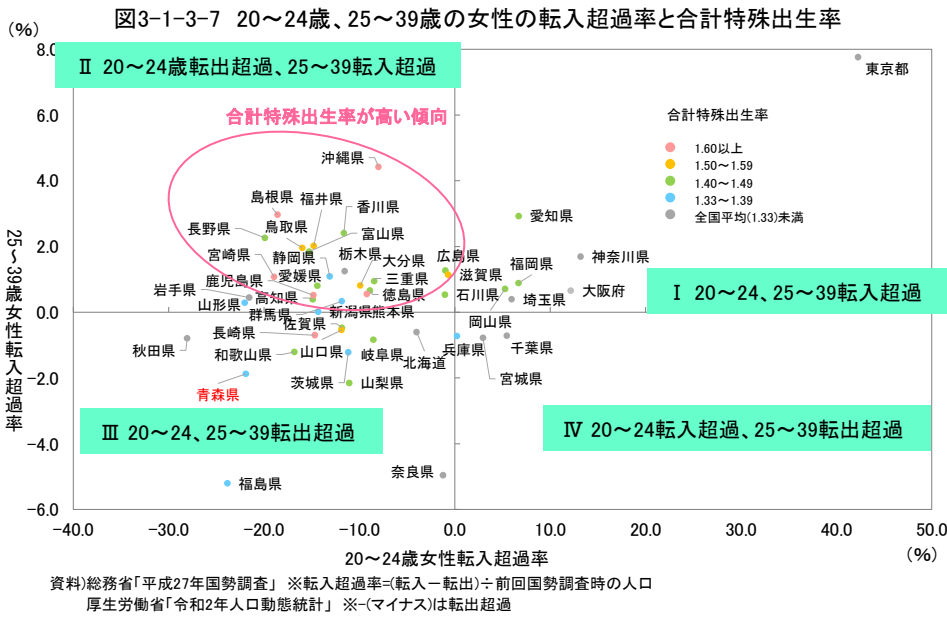


図2-9 1世帯当たり十大消費支出寄与度(青森市・2人以上世帯・前年同月比)



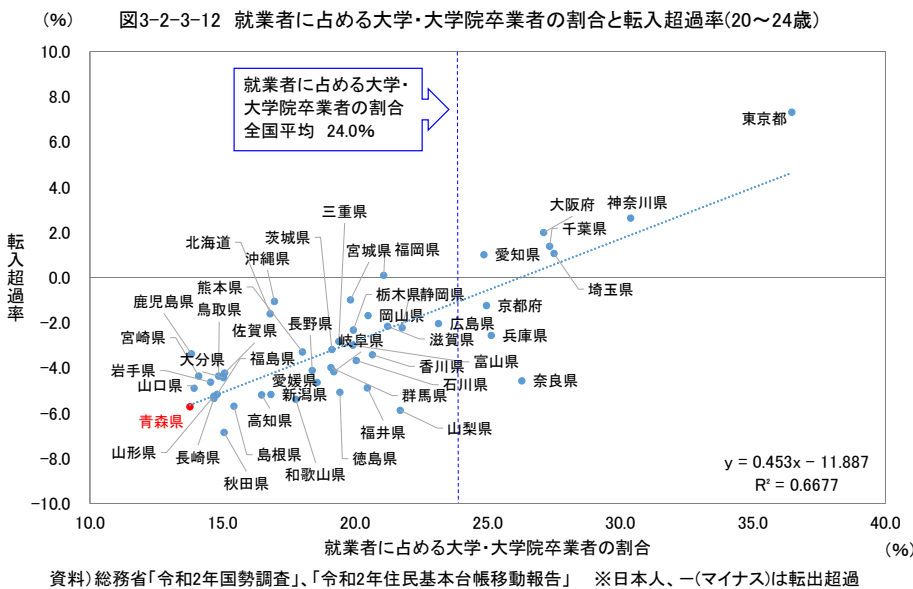
### 第3章 コロナ禍における人口動向

#### 出生の動向



- ・コロナ禍で婚姻件数と出生数の減少が加速化している。
- ・本県の合計特殊出生率は横ばい状態で、女性人口の減少が本県の出生数に与える影響が大きい。
- ・本県の女性人口の減少は少子化に加え20～24歳の県外転出に起因しているが、本県と同様に20～24歳の転出超過幅が大きい地域であっても、25～39歳で転入超過に転じる地域では、合計特殊出生率が高い傾向にある。
- ・20代後半からの還流により女性人口を増やしていくことが出生率向上の糸口につながると考えられる。

#### 社会動態の動向



- ・新型コロナの感染拡大以降、県外への転出超過幅は縮小傾向がみられるが、令和4年の日本人国内移動者は転入者数、転出者数ともに増加している。
- ・県内市町村間の移動では、県内主要3市とその近郊エリア、他管内の市部から町村部への転入みられるエリア、管内全域で転出超過のエリアの3つのパターンに分類される。
- ・就業者に占める大学・大学院卒業者の割合が高い地域では転入超過率が高い傾向にあり、本県は大卒者等の割合が低く、転入超過率が低い。

- ・県外移動に加え県内移動も踏まえた上で、地域の特徴に応じた取組の推進や、足元では日本人国内移動者の転出超過幅が再び拡大傾向にあることから、大卒者など多様な人財が活躍できるような環境づくりに取り組むことで、若年者の県内定着と人財還流の推進につながっていくことが期待される。

### 第4章 産学官金連携による共同研究

#### ～コロナ禍における本県の農林水産業の動向～

- ・「統計データ利活用人財育成のための共同研究」を産学官金連携で実施した。
- ・研究テーマとして「コロナ禍における本県の農林水産業の動向」について、ポストコロナを見据え、県産米や県産果実でさらに外貨を稼ぐために阻害している要因をデータで捉え、分析結果から外貨獲得のための方向性を考察した。